

きいちしレポート

平成25年6月議会報告



6月28日の国会見学会には、大変多くの地域の皆さまにご参加いただき、ありがとうございました。



長い閉塞感が続いた中で、昨年12月に成立した安倍政権の政策アベノミクスは、ようやく明るい兆しを引き寄せつつあるように感じられます。

吉川市においても、第5次総合振興計画が動き出しているわけですが、6月議会では私は、こうした動きを踏まえ、吉川市の計画実現の方向性について質問しました。

農業政策への取り組み姿勢について

ひとつは、吉川市の農業政策への取り組み姿勢について。安倍総理は、総理では初めて?、国の農業政策の方向性を明確に示したと思います。つまり10年後の農家所得の倍増です。そのための方策は、1つは「生産基盤の集約」そして「担い手の育成」さらに「生産物の付加価値増大」であり、まさに吉川市が計画に掲げている3本の矢（政策）に合致することです。

問 埼玉型圃場整備事業の進捗について。

答 吉屋地区の圃場整備事業で、協議会が設立され事業推進の合意形成を図っている。

問 農業チャレンジ吉川塾の進捗は。

答 2人の塾生が市内の農家で研修を実施しており研修後は独立営農に向け支援していきたい。

問 吉川産農産物のブランド化や6次産業化が必要ではないか。

答 付加価値の高い農産物をブランド農産物として消費者にPRをしてきた。また6次産業化として米粉ロールケーキ等、加工品も販売されている。



産業まちづくりの方向性について

ふたつ目のテーマは、まちづくりの方向性について。吉川市の面積の70%は農地である現状をみれば、農業政策の重要性は明らかです。

しかし一方で、農業の担い手の高齢化や絶対的な不足という現状を踏まえれば、農業以外の産業政策への取組（「産業まちづくり地域」に位置付けられた地域開発）は、吉川市としてその方向性をどう示すかという、市として大きな課題があると思います。そこで、現に民間デベロッパーが、開発の動きを示している三輪野江地域について、ふたたび質問をしました。

問 土地利用変更の動きがあるが、市は把握しているか。

答 民間事業者が、市街化調整区域である三輪野江地域に対して開発意向があると聞いている。

問 虫食いの開発の危惧があるが、秩序ある開発を誘導するための関連法令の整備を行うべき。

答 市街化調整区域であるため都市計画法上の地区計画や区域指定といった手法は考えられる。

問 行政目的に沿った民間活力は活用すべき。

答 民間企業による開発は地域の雇用創出や税収確保の観点から重要な施策だが、市全体におけるバランスと計画的な整備が前提であり、市の計画や地域の意向と民間事業者の意向が合致するのであれば、民間活力の活用を検討したい。



今必要なのは、内外のさまざまな動向をふまえ、住民主体のまちづくりを、積極的な民間活力（民間投資）の導入をはかりながら、環境整備のルール化や開発の適切なコントロールによって、結果として雇用を生み出し市税収入の増加もはかること。そして……

「産業まちづくり地域」の目標は多様な都市機能のひとつとして、吉川市発展のキーとして位置づけるべきではないでしょうか。